

第2回遺伝子組換え農作物等の研究開発の進め方に関する検討会 (議事概要)

1 日 時：平成19年5月28日(月) 14:00~16:00

2 場 所：農林水産技術会議事務局 委員室

3 出席者：委員(別紙参照)

4 議事概要：

ポストイネゲノム(仮称)研究の進め方について議論をした後、独立行政法人試験研究機関(農業生物資源研究所、農業・食品産業技術総合研究機構)からのヒアリングが行われました。委員からの主な発言は以下のとおりでした。

1. 研究の方向性について

(1) バイオマス利用研究

- ・最近、穀物をバイオマス利用することによって、飼料等の価格が上がっていることも考慮が必要。エネルギー向けには食料と競合しない稲わら等可食部以外の有効利用を考えるべき。
- ・バイオマス利用は、セルロースやヘミセルロースが分解しやすい作物の作出と強力なリグニン・ヘミセルロース・セルロース分解酵素の開発の両面から研究を進めていくことが必要。

(2) 医薬用途研究

- ・欧米では医薬用作物(いわゆる植物ワクチン)の研究開発に力を入れており、我が国としてもどのように対処していくか考えていくことが必要。
- ・医薬品として利用する作物の開発には、商品化という出口に難しさがあることから、研究開発の早い段階から、メーカーと提携していくことが必要。
- ・安全性や効能が明らかなものであれば、消費者に受け入れられるのではないか。

(3) 消費者ニーズに対応した研究

- ・消費者にメリットのある遺伝子組換え農作物の開発が望ましい。
- ・日本人はおいしさに敏感。食味の科学的解析は難しいが、遺伝子組換え技術で機能性だけでなく「おいしさ」の追求をすべきではないか。
- ・遺伝子組換えに対する消費者の懸念や関心に応えるための技術開発や安全性評価のための研究は重要。
- ・実用化のための研究開発では、単に機能性があるというだけでなく、市場性、競合性、他の手段との比較による有効性を考慮する必要。

(4) 基礎研究

- ・温暖化対策、石油資源の代替エネルギー生産、バイオプラスチック等 10 ～ 20 年先の問題解決につながるような基礎研究にしっかり取り組む必要。
- ・海外の遺伝子組換え開発企業には基礎研究に力を入れているところもあり、我が国においても基礎研究の底辺は広げておく必要。更にその中から将来実用化に持っていけるものを絞りこみ、研究資源の集中をすることが肝要。
- ・国の研究機関等が基礎研究を主として担い、商品化を担う民間企業等との連携を図るべきではないか。

2. その他

- ・イネゲノム研究で得られた特許は、国内企業が利用しやすいようにすべき。
- ・独法間の連携を十分に図ることが必要。
- ・どのような技術開発にも反対はある。遺伝子組換えの成果については、国民へのアピールの仕方を工夫する必要。

(別紙) 委員の構成

(五十音順、敬称略)

- 有田 芳子 主婦連合会環境部長
- 石井 茂孝 キッコーマン株式会社顧問
(財)野田産業科学研究所副理事長兼専務理事
- 内宮 博文 東京大学分子細胞生物学研究所教授
(財)岩手生物工学研究センター所長
- 貝沼 圭二 農林水産技術会議委員
元 国際農業研究協議グループ(CGIAR)科学理事会理事
- 小池 一平 全国農業協同組合連合会営農総合対策部長
- 篠崎 一雄 (独)理化学研究所植物科学研究センター長
- 武田 和義 岡山大学資源生物科学研究所所長
日本学術会議会員
- 田畑 哲之 (財)かずさDNA研究所副所長
- 廣塚 元彦 不二製油株式会社研究開発本部フードサイエンス研究所所長
- 三石 誠司 宮城大学食産業学部教授
- 山本 和子 フリージャーナリスト
(有)農業マーケティング研究所所長